

投資環境の見通し

2016年 **12**月号

今月の注目点

「トランプノミクス」下の世界経済

トランプノミクスの光と影

米大統領・議会選挙ではトランプ候補が勝利し、第45代米大統領に選出されたことに加え、上下院とも共和党が過半数を確保した。大統領と議会のねじれ関係が、ブッシュ政権時以来、10年ぶりに解消したため、政策面での変化に関する期待が高まっている。トランプ政権の政策は、選挙期間中の主張から判断して、通商面での保護主義という反グローバルゼーション的要素と、ケインズの景気刺激策(減税・インフラ支出など)・規制緩和など成長促進要素の組合せになるとみられる。これらがどのような内容で実施されるかによって経済、金融市場へのインパクトが変わる。トランプ政権は経済・金融市場にとってアップ・ダウン、両サイドのリスクをもたらしている。

通商政策：現実的アプローチの見込み

米大統領は通商面の権限が強いため、新政権がどの程度保護主義的な措置を打ち出すかが、リスクファクターであることは否定できない。しかし、トランプ氏が選挙運動中に述べた一方的な措置は相手国の報復措置を招き、貿易縮小を通じて米経済にも悪影響を及ぼすことは確実。成長率の引き上げを公約したトランプ氏が就任直後に景気悪化に直結する政策をとる可能性は低い。むしろ交渉によって米国に有利な条件を引き出す現実的なアプローチをとる可能性が高いだろう。トランプ氏が11月21日に公開したビデオ演説ではTPP脱退を明言する一方、2国間貿易協定を目指して交渉するとも述べている。

トランプ氏の100日行動計画の主要項目(2016年10月22日演説)

(就任直後に実施)

- ✓ 連邦議員任期制限のための憲法改正提案
- ✓ NAFTAの再交渉もしくは脱退方針を表明
- ✓ TPPからの撤退方針表明
- ✓ 中国を為替操作国に認定すべく財務長官に指示
- ✓ 不公正貿易の洗い出しを指示
- ✓ 犯罪歴のある200万人以上の不法移民の強制退去
- ✓ テロ発生地域からの移民の一時停止
- ✓ シェールガス・オイルや天然ガスなどエネルギー規制の緩和
- ✓ 国連温暖化対策への資金拠出とりやめ

(100日以内に立法措置)

- ✓ オバマケア廃止
- ✓ 対メキシコ国境への壁建設
- ✓ 連邦法人税減税(35%→15%)
- ✓ 4%の成長目指し2,500万人の雇用創出
- ✓ 10年間で1兆ドルのインフラ投資
- ✓ 企業の海外移転を阻止する税制改革

(出所) 演説草稿、日経新聞、時事通信報道を基に三井住友アセットマネジメント作成

「トランポノミクス」下の世界経済

財政：0.8%程度成長押し上げ

減税など予算措置が必要なものについては、大統領の意向がすべて実現するわけではなく、議会と協力して法案を可決する必要がある。そのため調整の過程で、トランプ氏が選挙期間中に主張した規模と比べ、財政政策の規模がある程度圧縮されるとみられる。それでも、当社では議会共和党主流派が議論してきた案(10年間で2.4兆ドル程度の減税と5年で2,750億ドル程度のインフラ支出)に近いパッケージが実施され、米国のGDPを0.7~0.8%ポイント押し上げると推定している。予算の骨格は2017年3~4月までに明らかになるが、関連法案が成立し、トランプ政権の財政政策が米経済を刺激し始めるのは2017年後半~2018年となる。

世界経済へのインプリケーション

新政権の保護主義が極端なものにはならないとの想定が正しければ、「トランポノミクス」は財政を通じて米成長率を押し上げ、世界経済に対してもプラスの波及効果を持つ可能性が高い。2016年の世界経済を悩ませてきた問題は人口動態の変化や生産性上昇の鈍化を背景に企業投資が停滞、過剰貯蓄(投資不足)が継続して低インフレのリスクが払しょくできないまま、金融政策が限界に近づいていたことである。トランプ政権が財政面から景気を刺激しても、今

後1-2年についてはインフレや長期金利が景気を悪化させるほどに上昇するリスクは限定的だろう。米国で賃金やインフレ率が若干加速することもありうるが、ドル上昇が調整弁となり米国のインフレ懸念、日欧のデフレ懸念の双方を緩和する方向に働くと思われる。このためFRBの利上げも緩やかなペースが続く可能性が高い。

新興国への資金流入は選別化が進む

先進国の長期金利の変動レンジの上方シフトを受け、新興国への資本流入はファンダメンタルズによる選別化傾向を強めるだろう。しかし、①今回の米日欧の長期金利上昇は米国の景気改善を反映したものでインフレ期待も上昇しているため、実質金利の上昇は緩やかなこと、②新興国の景気も循環的に上向きつつある上、米経済の成長加速は新興国にもプラスに働くこと、等を考慮すると、2013年から今年初めに起きたような大規模な資本の逆流にはつながらないだろう。

リスクがあるとすればトランプ政権が予想以上に保護主義的措置をとり、米国のインフレが上振れFRBの利上げが加速するケース、賃金上昇が米企業の利益マージンの圧迫を通じて2019年にかけて米景気のダウンサイドリスクとなるケース、EUからの離脱を巡る動きに与える政治的な影響などが考えられよう。

(吉川チーフマクロストラテジスト)

<予想する景気対策> (現時点での想定)

- ①インフラ投資：2,750億ドル(5年、乗数1.0) → GDP0.3%ポイント/年
 - ②減税総額：2.4兆ドル(10年) → GDP0.5%ポイント/年
 - ・家計向け：1.2兆ドル(10年、乗数0.7) → GDP0.5%ポイント/年
 - ・企業向け：1.2兆ドル(10年、乗数0.1) → GDP0.1%ポイント/年
- 1年間(2017年Q3~2018年Q2)で0.8%ポイントほどの押し上げ

(出所) 試算は三井住友アセットマネジメント

先進国の見通しを上方修正

在庫調整の一巡と共に、世界経済は2016年後半に入って循環的な回復傾向を示している。2017年にかけては、①世界先進国の拡張的財政政策、②新興国経済の底打ち、③中国のデフレ圧力後退、などを背景に回復傾向が継続すると予想される。世界経済の成長率は2016年に2.8%、2017年は3.2%と予想している。トランプ政権の下、米国の成長率が上振れる可能性が高まり、ドル安リスクが後退したことから、今回日本やユーロ圏を含めた先進国の見通しを2017年について0.1%ポイント上方修正した。

米国の財政政策、産油国の減産見通しなどを考えると、デシインフレ・デフレ傾向には歯止めがかかるとみられる。但し、グローバルにみれば供給余力は残っているとみられるほか、先進国において失業率が低い割には賃金上昇率が緩やかにとどまっている(フィリップス曲線がフラット化している)ため、インフレ率の加速は緩やかと予想される。

引き続き注意が必要な政策・政治

当面最大の不透明材料であった米大統領選挙は通過し、金融市場はトランプ政権の財政政策に当面注目する展開となっている。ただ、これまでのところ米新政権の政策については具体的情報は限られており、期待が先行する展開となっている。このため、トランプ政権の人事や具体的な政策の内容は、引き続き潜在的な金融市場の変動要因といえる。

OPEC総会(11月30日)後の原油価格の動向はグローバルなインフレ期待に一定の影響を与える可能性がある。また、12月4日に予定されるイタリアの憲法改正に関する国民投票後のイタリア政局、12月のECBの政策決定(ECBが量的緩和の延長を決定するか、債券の購入方式に変更を加えるか)等、欧州の政策・政治要因には留意しておく必要がある。

わが国に関しては引き続きプーチン露大統領来日(12月15日)時の日露首脳会談の合意内容と補正予算に関する議論に注目したい。

先進国/新興国・地域別にみた成長率見通し

(11月24日時点予測、前年比、%)

	2015年 (実績)	2016年 予想	2017年 予想
世界	3.2	2.8	3.2
先進国	2.1 (0.9)	1.6 (0.7)	1.8 (0.8)
新興国	4.0 (2.3)	3.8 (2.2)	4.2 (2.4)
CIS(独立国家共同体)	▲ 2.8	▲ 0.4	0.8
新興アジア	6.6	6.6	6.6
新興欧州	3.6	2.4	2.3
ラテンアメリカ等	▲ 0.0	▲ 0.7	1.4
中東/北アフリカ等	2.3	1.7	1.9
サハラ以南アフリカ	3.4	0.1	1.2

(注) ()内の数字は世界成長率に対する寄与度。地域分類はIMFによる。2015年～2017年。2016年以降は三井住友アセットマネジメント予想。
(出所) IMF、各国・地域データを基に三井住友アセットマネジメント作成

今後の重要スケジュール

2016年			
12月	4日	イタリア	上院の権限を縮小する憲法改正案を巡る国民投票
	8日	ユーロ	ECB理事会
	13-14日	米国	FOMC
	15日	日本	プーチン・露大統領来日(日露首脳会談、山口県長門市)
	15日	英国	BOE金融政策委員会
	19-20日	日本	金融政策決定会合
	下旬	日本	日中韓首脳会談?
2017年			
1月		日本	通常国会召集
	20日	米国	トランプ大統領就任
3月	5日	日本	自民党大会
3月まで		オランダ	総選挙
3月末まで		英国	リスボン条約50条に基づくEU離脱通知(最高裁上訴中)
4月末～5月初旬		フランス	大統領選挙
5月	27日	日本	衆院選挙区画定審議会の勧告期限
6月		フランス	下院選挙
夏		日本	東京都議会選挙
8月～10月の間		ドイツ	総選挙

(注) 日程などは2016年11月30日現在の各種報道による。12月1日以降については予定であり今後変更される可能性がある。
(出所) 各種報道を基に三井住友アセットマネジメント作成

米国：財政刺激により2%程度の成長

消費堅調と在庫調整の一巡をうけて回復傾向にある。2017年はトランプ政権の財政刺激の効果を考慮し、2.3%成長を見込む。企業がコスト管理を徹底しているため賃金上昇が限定的であること、ドル高が進んでいることを考慮すると、インフレ率の加速は小幅だろう。FRBの利上げは2016年12月に0.25%、2017年中に2回(計0.50%)と緩やかなペースとなろう。

中国：「総需要管理政策」を継続

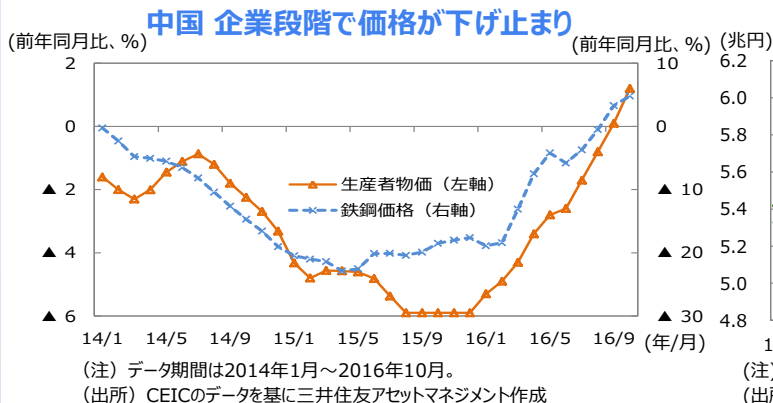
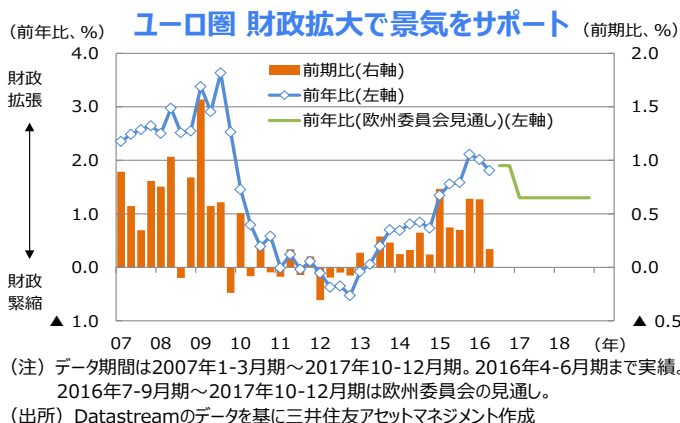
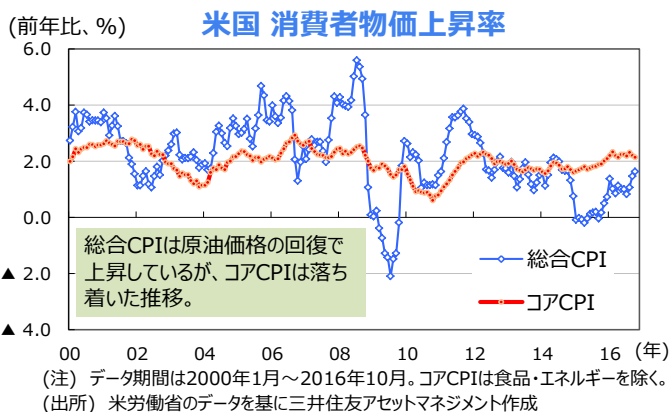
生産者物価が前年比1.2%と2カ月連続プラスとなり、企業段階の価格下落が止まってきた。過剰能力を緩やかに削減しつつ、財政で景気を支える総需要管理が機能している。来年秋の一中全会まで現行路線が継続されよう。2016年6.7%、2017年6.5%の安定成長を予想する。米金利上昇を受け対ドルでは人民元安となっているが、欧州通貨等を含む通貨バスケットに対しては安定しており、人民元安政策は採っていないとみられる。

ユーロ圏：ECBの動きが焦点

外需改善と緩やかな財政拡張を背景に、想定より底堅い動き。政治的な不透明感が企業投資に与える影響には注意が必要だが、米景気見通しが上振れることが見込まれるため、ユーロ圏の2017年成長見通しを1.3%から1.5%に修正した。低インフレ、イタリアなどの政治経済の不安定を考慮すると、ECBは量的緩和を延長しよう。資産購入方式にどのような変更を加えるかが当面の焦点となろう。

日本：回復傾向だが低インフレは継続

全体観としては、輸出持ち直し、非製造業中心の緩やかな設備投資増、公共投資を背景に2016～2017年にかけて回復を続けるとの見方を維持しつつ、米景気見通しの上方修正とドル安リスクの後退を考慮し、2017年の日本経済の成長見通しを0.7%から1.0%に上方修正した。また、日銀の金融政策については追加緩和の可能性は低下し、現状維持が続く公算が大きくなったと考えられる。



<株式市場>

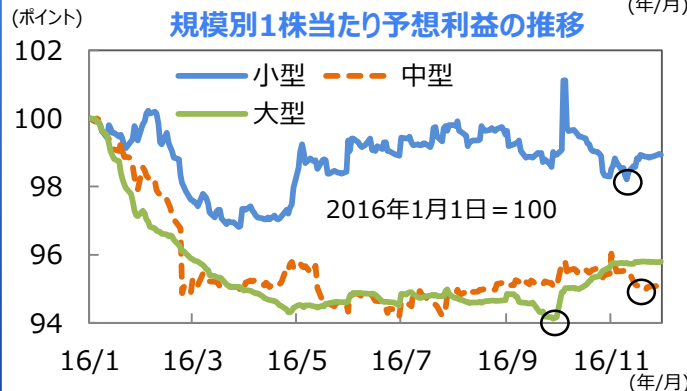
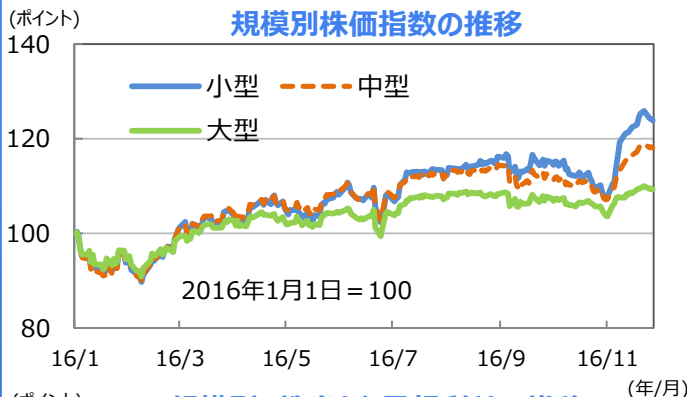
政権交代でポリシーミックスに変化。財政効果で増益率の上方修正も。業績の伸びに沿った動きを見込む

- ・企業業績は増益転換へ。2017年の業績予想は一桁台後半の増益率を見込むが、政策展開によっては業績予想の改善が見込まれる。18年に向かって増益率は上方修正となる可能性もあり、「強いアメリカ復活」が期待される。
- ・トランプ次期大統領は税制改革の一環として海外留保資金のみなし還流税を掲げている。実現すれば、海外で潤沢な資金を有する大型のテクノロジー企業などは、イノベーションを推進するための買収戦略の選択肢が広がることで、株価にもプラスに作用しよう。

<債券市場>

緩やかにレンジを切り上げていく展開

- ・国債：新大統領の景気刺激的な政策への期待が台頭し、期待インフレ率が上昇。金利はレンジを切り上げていく展開へ。
- ・投資適格社債：新政権下では、積極的な景気刺激策が取られ、インフレ率は高まる見込み。政策動向とFRBの利上げペースには注視が必要だが、金利が落ち着けば、安定したインカム収入が得られる資産として資金流入が継続する見通し。
- ・ハイ・イールド債：企業業績の改善が期待され、デフォルト率は低位で安定的に推移しよう。金利水準6%近くあり、相対的な魅力度から資金流入は続く見通し。



(注1) データ期間は2016年1月1日～2016年11月30日。予想はBloomberg。
 (注2) 小型：S&P600 SMALL CAP Index、中型：S&P400 MID CAP Index、大型：S&P500。
 (出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



(注1) データ期間は2008年1月2日～2016年11月30日。
 (注2) ハイ・イールド債：US High Yield BB-B Index、投資適格社債：US Corp Master Index。
 (出所) BofAML、Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

<株式市場>

業績下方修正は外需主導で一巡。ただし、政局面での不透明感から米国市場対比で出遅れる展開

- ・欧州景気は緩やかなペースでの拡大が続く中、外需主導で企業業績の下方修正はほぼ一巡した。金融セクターにも底入れの兆しがうかがえる。米中の景気回復が維持されれば底堅い動きとなろう。
- ・ECBの金融緩和策に限界が見られる中、米国の金融政策への感応度が高まろう。

<債券市場>

緩やかにレンジを切り上げていく展開

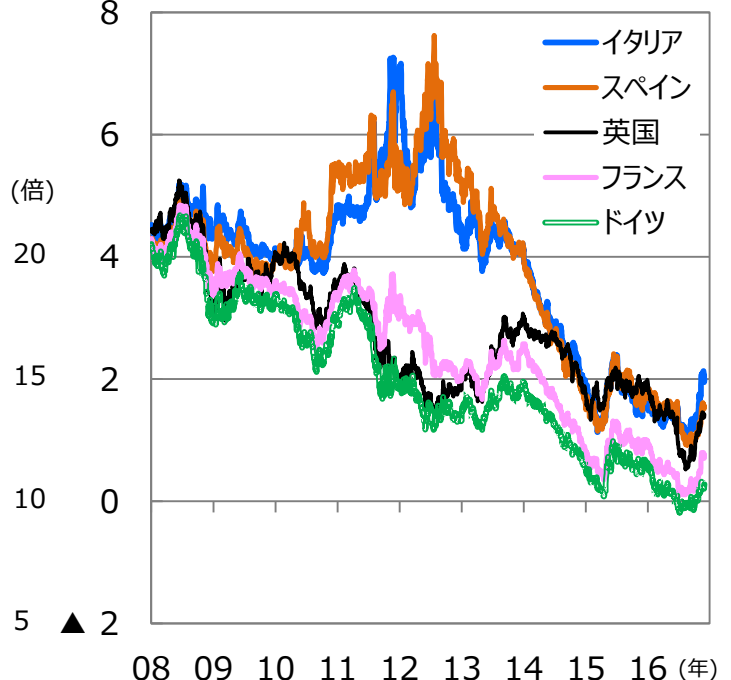
- ・景気は緩やかなペースでの拡大が続くものの、インフレ率は引き続きECBの政策目標には至らない見通し。
- ・ECBは12月に資産買取策を延長しよう。買取ルールの見直しも示唆。ただし、買取額の拡大余地が次第に縮小すると見られ、テーパリング(金融緩和策の縮小)観測も燦ることなどから、長期金利は緩やかにレンジを切り上げる展開へ。

(ポイント) ユーロ・ストックと予想PERの推移



(注1) データ期間は2010年1月4日～2016年11月30日。
 (注2) 予想PERはBloomberg予想。
 (出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

(%) 欧州主要国の10年国債利回りの推移



(注) データ期間は2008年1月2日～2016年11月30日。
 (出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

<株式市場>

引き続き欧米市場に対する相対的な割安感から、アジア株式市場は緩やかな上昇見通しを継続

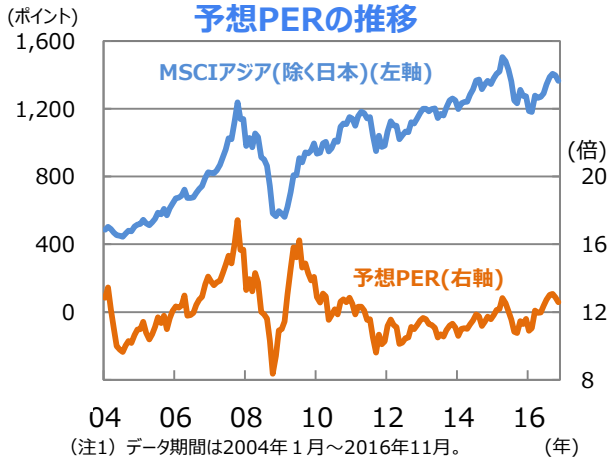
- 一部アジア新興国の追加緩和期待が後ずれし、業績及び相場の上値が抑制。こうした中、トランプ次期大統領のインフラ投資拡大など各種景気対策への期待から米国株式市場が上昇し、アジア市場もつれ高した面がある。今後は、企業業績の回復を伴った上昇となるかが課題だが、引き続き政策発動が期待される。

<債券市場>

一時的に急騰。12月のFOMCで見通しが変わらなければ次第に落ち着こう

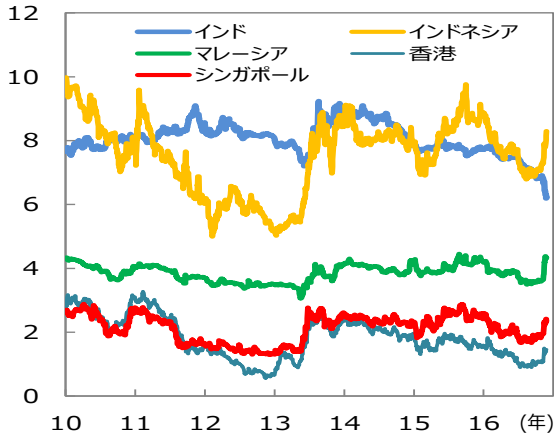
- インドは高額紙幣の廃止・新札への交換で銀行に預金が集中、銀行が債券を購入するといった特殊事情で10年国債利回りが低下したが、他国・地域の金利は急騰。通貨不安等からの資本流出が背景だが、米国の利上げが市場の期待通りであることやトランプ次期大統領の政策が現実的な対応であるとの見方が広がれば、次第に落ち着こう。

MSCIアジア (除く日本) と 予想PERの推移



(注1) データ期間は2004年1月～2016年11月。
(注2) MSCIアジア(除く日本)はAC Asia ex Japan(配当込み、現地通貨ベース)。
(出所) FactSetのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

(%) アジア主要国・地域の10年国債利回り



(注) データ期間は2010年1月1日～2016年11月30日。
(出所) Datastreamのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

アジア主要国で期待される主な政策

国	金融・財政政策	成長戦略
インドネシア	・租税恩赦	・法人税率引き下げを検討(実効税率を25%から17%へ引き下げる計画)
マレーシア	・国営企業等を活用した公共投資の拡大 ・17年1-3月期、4-6月期に追加利下げの可能性(現在3%)	-
タイ	・公共投資の高い執行ペース持続 ・17年1-3月期に利下げの可能性(現在1.50%)	-
フィリピン	・インフラ整備の進展	・法人税率引き下げを検討(実効税率を30%から25%へ引き下げる計画)
インド	・インフラ投資の拡大を計画 ・10月4日に6.25%へ利下げ。17年2月に追加利下げの可能性	・法人税率引き下げを検討(2020年にかけて基本税率を30%から25%へ引き下げる計画)

(注1) 2016年11月28日現在。
(注2) インドネシアの租税恩赦・・・海外に滞留している資産への課税を軽減すること。海外へ逃避している資産の一部を国内に還流させる政策。
(出所) 各種報道等を基に三井住友アセットマネジメント作成

<株式市場>

円安進行による業績モメンタムの改善を背景に、年内上値を試す展開を想定

- 世界や国内景気が緩やかに改善する中、トランプ氏の次期大統領選出によって景気見通しは上振れ。トランプ次期大統領の具体的な政策やその実現性が見えるまでは、財政刺激による景気の上振れ期待や円安の進行に伴う企業業績の回復期待を背景に、株価は上値を試す展開へ。
- 当社の2016年度企業業績見通しは前回9月集計の前年同期比▲1.6%経常増益から上方修正され、同±ゼロ%程度となる見込み。17年度は同+10%程度の経常増益を予想。

<債券市場>

長短金利操作付きQQE継続を想定。長期金利は日銀の操作目標(0%程度)近辺で推移する見通し

- 輸出の回復や公共投資の拡大などを背景に、緩やかな景気拡大が続く見込み。インフレ率は低位で推移するため、日銀は金融緩和策を継続しよう。
- 過度な円高や物価低迷がない限り、マイナス金利深堀りの可能性は低い。日銀はイールドカーブコントロールを金融政策の軸に据えた一方で、17年にかけて新規財源債を大幅に上回る国債購入を継続する見込み。

日経平均株価と予想PERの推移



(注1) データ期間は2011年1月4日～2016年11月30日。
 (注2) 予想PERはBloomberg予想。PERの平均値の計算期間は2011年1月4日～2016年11月30日。
 (出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

今後の重要課題

年内の課題

- 秋の臨時国会→会期延長の可能性
 - 第二次補正予算
 - 消費増税先送り
 - 環太平洋経済連携協定(TPP)承認案及び関連法案
 - 年金の加入期間短縮、年金支給額の抑制強化
 - IR(左軸)総合リゾート=カジノ)法案
- 外交
 - 日露首脳会談→領土問題前進?
- 税制
 - 配偶者控除の見直し案⇒18年1月から実施か

来年以降の課題・テーマ

- 成長戦略
 - 働き方改革…長時間労働是正、同一労働同一賃金
 - 未来投資…第四次産業革命、医療・介護、ローカル
 - 日欧EPA、RCEP、日中韓FTA
 - 皇室典範改正→特例法で対応の可能性
 - 憲法改正? …維新などとの隔たりは思ったよりも大きい
 - 日露平和条約批准&日露経済協力?
 - 自民党総裁任期延長
 - …来年3月の党大会で党則改正へ
- 予算、一票の格差がネックとなり、解散は来年末との見方も
 日露領土問題が進展しない場合も、解散総選挙は見送りの公算

(注) 2016年11月25日現在。
 (出所) 各種報道を基に三井住友アセットマネジメント作成

<円/米ドルレート>

・米国のトランプ次期大統領による経済対策への期待や日米金利差の拡大がドル高要因。日本の経常黒字の継続が抑制要因となるが、ドル高・円安のレンジを切り上げていく見通し。

<円/ユーロレート>

・日欧共にマイナス金利政策や量的緩和政策による金融緩和政策を継続しており、材料は拮抗。ただ、低インフレを背景に、ECBは12月に量的緩和を延長する可能性が大きく、追加の金融緩和策を背景に、ユーロは当面軟調な推移を予想。

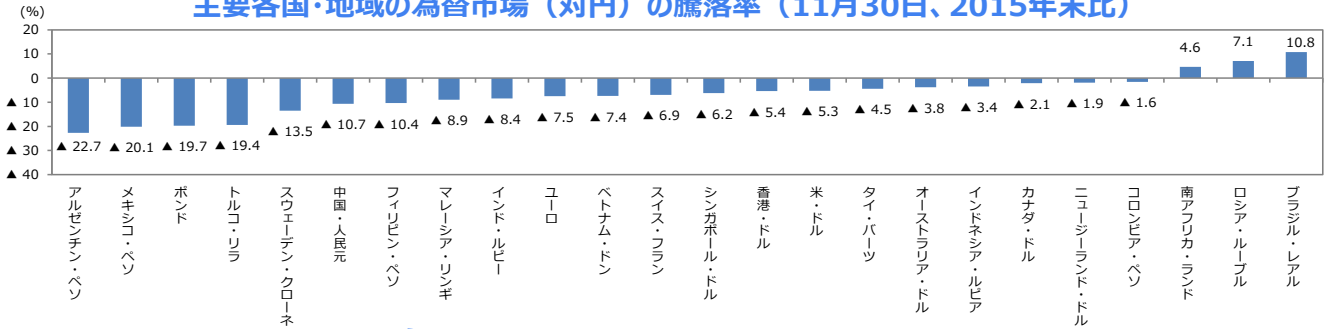
<円/ポンドレート>

・BOEは11月3日の金融政策決定会合で「追加利上げの方針」を中立型に転換。ただ、設備投資の遅れなどから引き続き緩和方向に向かいやすい。英国のEU離脱選択に伴う不透明感も燻っていることから、ポンドは下落圧力を受けやすいが、ドルの全面高の中、落ち着きどころを探る展開。

<円/豪ドルレート>

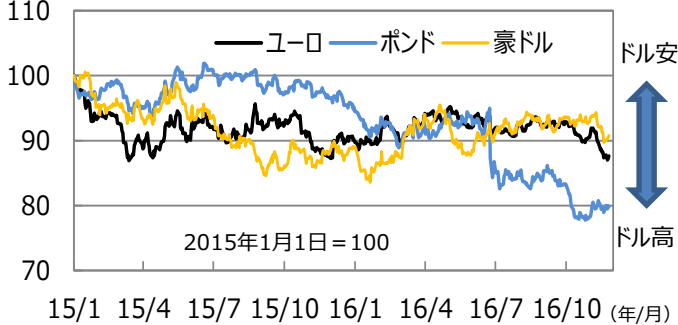
・米金利上昇、追加利下げの可能性から、当面やや軟調だが、景気回復の継続、資源輸出価格の堅調などがプラスとなるため、大崩れするリスクは小さい。引き続きレンジでの底堅い推移を見込む。

主要各国・地域の為替市場（対円）の騰落率（11月30日、2015年末比）

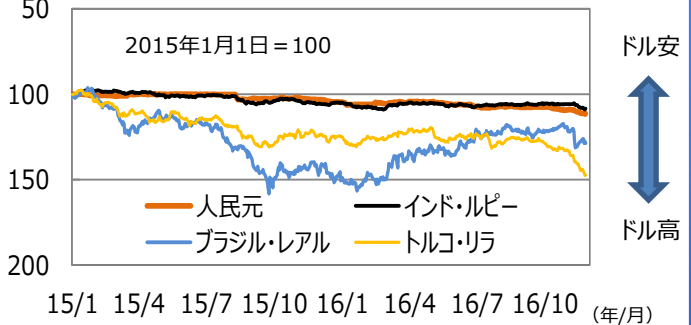


<為替市場 対ドル及び対円比較>

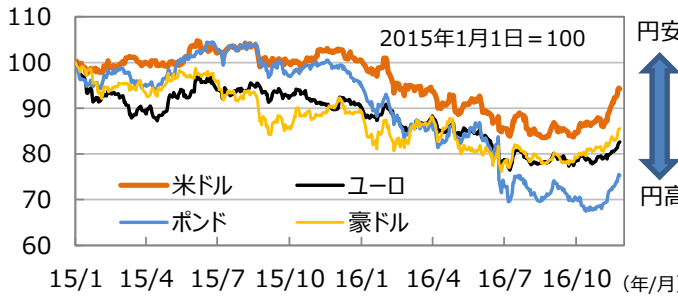
先進国・地域の為替市場（対米ドル）



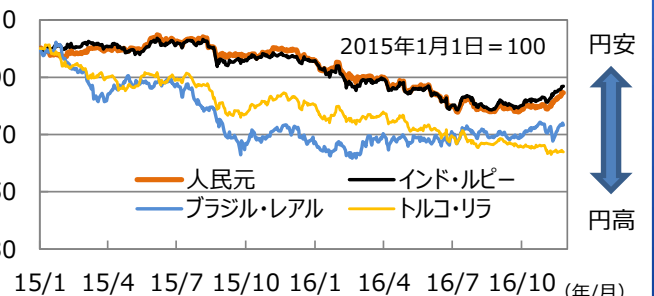
新興国の為替市場（対米ドル）



先進国・地域の為替市場（対円）



新興国の為替市場（対円）



(注) データ期間は2015年1月1日～2016年11月30日。(出所) Datastreamのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

<重要な注意事項>

【投資顧問契約及び投資一任契約についてのご注意】

●リスクについて

投資一任契約に基づき投資する又は投資顧問契約に基づき助言を行う金融商品・金融派生商品は、金利・通貨の価格・金融商品市場における相場その他の指標の変動により損失が生じるおそれがあります。

投資する有価証券等の価格変動リスク又は発行体等の信用リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引を行うことができない流動性リスク等（外貨建て資産に投資する場合は為替変動リスク等）があります。これにより運用収益が変動しますので、当初投資元本を割り込むことがあります。

受託資産の運用に関して信用取引または先物・オプション取引（以下デリバティブ取引等）を利用する場合、デリバティブ取引等の額は委託証拠金その他の保証金（以下委託証拠金等）の額を上回る可能性があり、金利・通貨の価格・金融商品市場における相場その他の指標の変動により委託証拠金等を上回る損失が発生する可能性があります。

委託証拠金等の額や計算方法は多様な取引の態様や取引相手に応じて異なるため、デリバティブ取引等の額の当該委託証拠金等に対する比率を表示することはできません。

●手数料等について

1. 投資顧問報酬

投資顧問契約又は投資一任契約に係る報酬として、契約資産額（投資顧問報酬の計算に使用する基準額）に対してあらかじめ定めた料率*を乗じた金額を上限とした固定報酬をご負担いただきます。

*上記料率は、お客さまとの契約内容及び運用状況等により異なりますので、あらかじめ記載することができません。契約資産額・計算方法の詳細は、お客様との協議により別途定めます。また、契約内容によっては上記固定報酬に加え成功報酬をご負担いただく場合もあります。

2. その他の手数料等

上記投資顧問報酬のほか、以下の手数料等が発生します。

(1) 受託資産でご負担いただく金融商品等の売買手数料等

(2) 投資一任契約に基づき投資信託を組み入れる場合、受託資産でご負担いただくものとして信託財産留保額等、並びに信託財産から控除されるものとして信託報酬及び信託事務の諸費用*等

(3) 投資一任契約に基づき外国籍投資信託を組み入れる場合、信託財産から控除されるものとして外国運用会社に対する運用報酬・成功報酬、投資信託管理・保管会社に対する管理・保管手数料、トラスティ報酬、監査費用及びその他投資信託運営費用等

※投資一任契約資産に投資信託を組み入れる場合、若しくは組み入れることを前提とする投資信託の場合の諸費用には、投資信託の監査費用を含みます。

これらの手数料等は、取引内容等により金額が決定し、その発生若しくは請求の都度費用として認識されるため、又は運用状況等により変動するため、その上限額及び計算方法を記載することができません。

3. その他

上記投資顧問報酬及びその他の手数料等の合計額、その上限額及び計算方法等は、上記同様の理由により、あらかじめ表示することはできません。

《ご注意》上記のリスクや手数料等は、契約内容及び運用状況等により異なりますので、契約を締結される際には、事前に契約締結前交付書面によりご確認下さい。

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.78%（税込）

・・・換金（解約）手数料 上限1.08%（税込）

・・・信託財産留保額 上限3.50%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限年 3.834%（税込）

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託（基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。）における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2016年4月1日現在]

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料は、不特定多数のお客さまへの配布を目的としたものではなく、配布された特定のお客さまのご使用のみを目的としております。したがって、当資料がお客さま以外に流出することがないように十分ご注意ください。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。

三井住友アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第399号
一般社団法人投資信託協会会員、
一般社団法人日本投資顧問業協会会員、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

作成基準日：2016年12月2日